

## 12月市議会定例会

### 一般質問

12月9日(火)から12月11日(木)の3日間の日程で、12人の議員が一般質問を行いました。紙面では一部の質問を要約して紹介します。

各議員の  
全ての質問内容は  
HPでチェック



質問内容詳細

### 12月9日(火)

#### 自民クラブ

##### 大條雅久議員 (30分)



#### (1) 防災・災害対策について

- ① 防災教育
- ② 災害時の行動規範
- ③ 大川小学校裁判判決
- ④ 市と市民総ぐるみの取組

**問** 近い将来起きる可能性が高いとされる南海トラフ巨大地震に備え、校区の住民や地域団体

と共に防炎訓練・避難訓練を市内全ての小中学校に義務化するのがよいと考えるが、教育長の考えを伺う。

**答** すでに全ての小中学校と地域団体が連携した防災訓練、避難訓練を行っており、各地区の特性に応じたさまざまな事態を想定しながら、訓練を実施している。引き続き、全ての小中学校において災害時に地域と連携する防災訓練に取り組んでいく。

#### (2) 平成16年災害について

- ① 災害の記憶の風化
- ② 被害状況
- ③ 記憶の継承

**問** 記憶を記録として継承することは行政の重要な責務である。平成16年に5つの台風が襲来し、市内で合計9人の死者が出た豪雨災害の公式報告書や調査レポートがないのはなぜか。

**答** 平成18年までは危機管理に特化した専門の部署がなく、平時は危機管理を所掌していない部署が災害情報の整理など全般の総括にすることを担っていた。未曾有の出来事に対し、通常業務と災害対応の収束に向けた業務に注力する中で、災害の

記録を報告書などにまとめるところまで意識が及ばなかったこと、災害情報を保存する部署が明確でなかったことから今日に至ってしまっただけと思われる。

#### (3) 環境問題への取組について

- ① デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）
- ② 木を植えてきた町

#### 公明党議員団 河内優子議員 (30分)



- (1) 市政運営について
- (2) 物価高騰対策について
- (3) ふるさと納税について
- (4) 福祉行政について

#### ① がん対策

**問** がん治療の影響で、外見が変化し、大きなストレスを抱えている人がいる。安心して、自分らしく生活するために、ピアランスケアの支援が必要だと考えるがいかがか。

**答** 医療用ウィッグと胸部補整具助成事業については、早期に取り組んでいきたいと考えている。費用としては、西条市と同等の基準である医療用ウィッ

グ、胸部補整具ともに、1人当たりの助成額を上限3万円とした場合、申請が見込まれる110人で、総額330万円を想定している。

- ② 男性産後鬱支援
- ③ 健康マージャン

#### (5) 聞き取り困難症、聴覚情報処理障がいについて

**問** 聞き取り困難症、聴覚情報処理障害の人は、音声を言葉として理解することが困難である。障害による困難を支援することが必要と考えるが、啓発・周知・研修の取り組みについて考えを伺う。

**答** 周知方法については、新居浜市障がい者自立支援協議会による理解促進研修などにより、それぞれの特性や対応、配慮について、周知・啓発を行う。また、広報紙やSNS、ポスターでの周知については、他市事例などを参考に検討する。職員への研修については、階層別の基本研修で、手話や認知症、車椅子体験などに関する研修を実施しており、今後も、適宜必要な研修を実施する。

みらい新居浜  
合田晋一郎議員 (30分)



(1)古川市政1年の総括と今後の展望について

(2)第六次長期総合計画中間見直しについて

(3)寄附金について

**問** 寄付金減少の現状を踏まえ、寄付者が地域課題の解決に直接関わると実感できるガバメントクラウドファンディングを活用し、寄附額の増加と地域課題の解決を両立させる方策について伺う。

**答** ガバメントクラウドファンディングは、新たな財源確保に向けた有効な手法と認識しており、これまでにふるさと祭り東京2019や大阪・関西万博への太鼓台派遣にも活用し、現在は猫の不妊去勢手術費用の支援を目的として実施している。今後も他自治体の活用事例や効果などを参考に、事業目的や効果、実施体制などを精査し、判断していく。

(4)デジタル・トランスフォーマーシヨン(DX)推進計画について

(5)孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについて

**問** 孤独・孤立は高齢者のみならず、若者や子育て世代にも広がる誰もが直面し得る社会課題である。官民連携による居場所づくりと、多様な主体との連携による包括的な対策の必要性について伺う。

**答** 孤独・孤立は、全世代が抱える課題だと認識しており、民生児童委員や見守り推進員による定期訪問やサロンの開設、子ども食堂などの実施により、居場所づくりを進めていく。また、多様な主体との連携については、関係者や関係団体それぞれが支援体制を強化しつつ、取り組みや情報の共有などの複合的・広域的な連携が必要不可欠と考えており、当事者にとって有効な支援を速やかに行えるよう努めていく。

(6)市制施行90周年について

自参改革クラブ  
伊藤義男議員 (30分)



(1)学校給食について

(2)商店街活性化について

**問** こども・子育て複合施設の

整備方針を見直し、都市構造再編集中支援事業などの国庫補助で銅夢にはまを改修し、子育て支援と商店街活性化を一体的に進める考えはないか、市長の見解を求める。

**答** こども・子育て複合施設は、教育、保健、福祉部門との連携体制強化、相談支援体制の充実を図るものであり、複雑な相談などにおける障害福祉部門との連携など、市役所と一体的に利用できることで、子育て世代の利便性が大きく向上するものと考えている。そのため、市役所南側での整備を現在進めており、銅夢にはまを複合施設として活用する考えはない。

(3)自転車青切符制度について

(4)公共工事の夏期休業について

(5)国旗、国歌について

(6)市の広報について

①令和7年9月定例会発言

**問** 行政広報で市長個人の公約発信を許容する具体的な法律名、条文を明示していただきたい。公金使用の法的根拠のみ回答を求める。根拠なき政治的発信は違法性を強く疑う。回答を明確に願います。

**答** 行政広報で自身の公約を含む

めた重要施策などを発信することについては、地方自治法第148条、地方公共団体の長の事務の管理および執行、および第149条、担任事務を根拠として適法であると判断している。

②著名人起用

12月10日(水)

無会派  
小野志保議員 (10分)



(1)パートナーシップ制度、ファミリーシップ制度について

①検討状況と必要性

②利用可能な行政サービス

③導入の方向性と実効性

(2)地域福祉バスについて

無会派  
片平恵美議員 (10分)



(1)高齢者補聴器購入費補助制度について

(2)こども誰でも通園制度について

(3)小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画について

(4)会計年度任用職員の処遇について

みらい新居浜  
加藤昌延議員 (30分)



(1) 地域経済の活性化に向けた取組について

① 企業用地の確保

② 人材の確保

**問** 企業用地不足の解消へ、企業立地を促す多喜浜の産業居住地区の道路拡幅インフラ整備などの立地支援の考えや、人材不足が深刻化する企業の人材確保支援に対する取り組みを伺う。

**答** 道路整備については、立地を計画する事業者ごとに必要となる道路を整備してもらうことを基本としてと考えているが、立地状況を踏まえながら、状況に応じて庁内関係部局とも協議したい。

人材確保については、年3回の合同企業説明会を実施しているほか、人材確保に要する費用に対する各種補助制度により、幅広く支援を行っている。

③ 大手化学メーカーの事業再編に伴う市内中小企業への影響

(2) 山林火災と空き家、空き地の総合的対応について

① 山林火災発生リスクと特性

② 山林火災に対する注意喚起  
③ 山林火災発生時の対応力強化  
④ 空き家、空き地の問題

**問** 近年の近隣市の山林火災を踏まえ、本市の火災リスク、警戒アラートの周知、消防体制、空き家、空き地管理と電線接触対策を一体的に進め、山林火災ゼロを目指す取り組みを伺う。

**答** 山林火災をゼロにするために、新居浜地区林野火災予防協議会で、3月から4月までの間、規制対象の山林での歩行中のたばこや無届けのたき火などを禁止する山火事防止対策を継続するとともに、県の林野火災警戒アラートや令和8年から実施予定の火災予防条例改正に伴う林野火災警報・注意報の発令を活用し、野焼きなどの人為的な原因による山林火災の防止に努める。

(3) 食品ロス対策から考える地域の居場所創出について

① にいはま食品ロス削減推進計画の現状認識と進捗状況

② 子ども食堂との連携

③ 食材マッチング体制

④ 食品ロス削減推進サポーター制度

⑤ 防災備蓄食品の循環と多世代交流の場

自民クラブ

伊藤謙司議員 (30分)



(1) 新居浜市市民文化センター建て替えとアリーナ建設について

**問** 先延ばしになっている文化センター建て替えについて、改修における考え方を踏まえ、いつまで現施設を使用するのか。改修の規模や費用はどの程度見込んでいるのか。

**答** 大ホールの耐震診断業務の追加調査の結果、令和17年までは使用可能との診断が出ています。令和17年以降の使用を想定した場合、躯体の劣化防止措置などに必要な費用は大ホールだけで約10億円となり、設備などの改修も必要になることから、今後10年以上の使用は現実的でないと考えています。そのため、令和10年に予定されている国民文化祭の開催までは使用し、その後については、財政状況なども踏まえ、早期に決定したいと考えています。

(2) 新居浜太鼓祭りについて

(3) 小中学生の暑さ対策について

**問** 熱中症対策として水分補給が大事だが、学校には持参した水筒しかない。冷水の出る給水

スポットを校内に設置できないか。また、登下校時の日傘使用は効果的であるため市で推奨できないか。

**答** 給水スタンド導入は、水分補給手段だけでなく、循環型社会への取り組みとしても有効だと認識しているが、衛生管理や安全面での対応が必要になるため、給水スタンドを含めた効果的な水分補給の方法について、他市の事例も参考に調査研究を行っていく。日傘については、熱中症対策として有効であり、使用を許可しているが、持ち歩きに不慣れな児童もいることから、熱中症対策の一つの方法として、保護者に情報提供したい。

(4) 新居浜市立図書館について

12月11日(木)

自民クラブ

越智克範議員 (30分)



(1) 令和7年度の基本姿勢について

① ひと

② もの

③ かね



④しくみ

**問** しくみとは、デジタル技術の活用を図ることであり、市民サービス向上と業務改善に効果がある上、財政基盤の強化も図ることができると。しくみとしての今後のデジタル化の取り組み強化策を伺う。

**答** 人材育成基本方針の見直しを今年度中に行い、デジタル社会に対応した人材育成の強化を盛り込む予定である。生成AIの活用については、安全性と信頼性の確保を前提に、効率的な行政運営と質の高い市民サービスの実現に取り組む。ノーコードツールの活用については、現在、選挙事務における情報管理や関係機関との連携を効率化するシステムを運用しているが、今後は他の業務分野への展開を図っていく。

(2)にはま営業本部について

**問** 古川市長自らが本部長に就任し、新設されたにはま営業本部の実施内容と成果、次年度に向けての取り組み方針について伺う。

**答** ふるさと納税では、目に見える成果はまだ現れていないが、事業者への訪問や、魅力ある返礼品の発掘・開発に向け協

議を行っており、寄付額の増加につながるよう努めている。

ものづくりブランド事業では、これまで以上に官民の協力体制の構築や出展企業の製品、技術などの売り込みができたと考えている。今後もふさわしい製品・技術を、ブランドに登録できるように取り組んでいく。

また、営業本部の体制については、トップ不在でもスタッフに任せられる組織を目指し、今後人材づくり、仕組みづくりを進めていきたい。

(3)ドローンの活用について

自参改革クラブ  
山本健十郎議員 (20分)



(1)小中学校の不登校の現状と対応について

(2)萩生地区の住居表示の取組について

(3)火災対策の取組について

公明党議員団

黒田真徳議員 (30分)



(1)財政戦略について

(2)生活困窮者就労準備支援事業について

**問** 社会との関わりに不安があ

るなどの理由で、すぐに就労が困難な人に対し、就労に向けた支援や、就労機会の提供を行う就労準備支援事業の実施について所見を伺う。

**答** ひきこもり対策については、生活福祉課が相談窓口となり、社会福祉協議会へ委託している生活困窮者自立相談支援業務において、寄り添った支援を行っている。

就労準備支援事業は、一般就労に向けたサポートや就労機会の提供を行う有効な事業であると認識しているが、専門的なスキルやノウハウを持つ人材の確保が困難といった課題もあり、実施には至っていない。

(3)予防医療について

(4)手話言語条例について

(5)防犯カメラについて

(6)災害への備えについて

**問** 在宅避難を避難の選択肢の一つとして考えた時の在宅避難のメリット、デメリットや在宅避難が可能かどうかの判断要素の紹介について所見を伺う。

**答** 在宅避難は支援が届きにくく、災害関連死のリスクなどのデメリットがある一方、プライバシーの確保などのメリットがあるが、在宅避難を選択するた

めには、備蓄物資を確実に備えることや、自宅が安全であることが前提となる。今後においては、在宅避難の有効性や在宅避難を視野に入れた家庭での備えについて広く周知する。

(7)食品アクセスに関わる子育て支援について

無党派

井谷幸恵議員 (10分)



(1)いのちのとりで裁判最高裁判決について

①判決の受け止めと影響

②生活保護世帯の実態調査

(2)医療、介護の現状について

①OTC類似薬の保険適用除外

②あるべき医療、介護対策

(3)保育所での災害対応について

お知らせ

12月市議会定例会の一般質問の詳しい内容は、市議会ホームページにて公開しています。

また、本会議の会議録のほか、市議会の概要や委員会の会議録など、市議会に関するさまざまな情報をご覧ください。